

2009年3月期 第1四半期 決算カンファレンスコール
(2008年7月30日実施)

ページ1～ 代表取締役社長 川村誠スピーチ

ページ5～ 執行役員 経理財務本部長 青木昭一スピーチ

川村でございます。平素は皆様に大変お世話になり、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

<第1四半期の連結業績>

まず、当期第1四半期の連結業績についてご説明申し上げます。お手元の「決算短信」の3ページをご覧ください。

第1四半期のデジタルコンシューマ機器市場は、前年同期に比較し、パーソナル・コンピュータの生産活動は堅調に推移しましたが、携帯電話端末は、欧米市場において高機能端末の需要が鈍化したことに加え、中国市場で生産調整が見られたことなどにより、部品業界を取り巻く環境は弱含みで推移しました。一方、環境保全市場では、ソーラーエネルギーへの関心はさらに高まり、当市場は引き続き需要が拡大しました。

このような経営環境の中、本年4月より三洋電機株式会社の携帯電話端末事業等が加わり、また、ソーラーエネルギー事業の売上が順調に増加しました。この結果、当期第1四半期の連結売上高は、前年同期に比較し、5.2%増加の3,318億円となりました。

営業利益は、米ドルに対する円高進行の影響や、減価償却費の増加等により、前年同期比11.6%減少の280億円となり、営業利益率は8.4%となりました。

また、税引前四半期純利益は、前年同期比8.8%減少の369億円、税引前四半期純利益率は11.1%、四半期純利益は前年同期に比べ12.1%減少の220億円、四半期純利益率は6.6%となりました。

この結果、希薄化後の1株当たり四半期純利益は、115円82銭となりました。

また、第1四半期の平均為替レートですが、表の下から2行目にありますとおり、米ドルが105円、ユーロは163円となり、前年同期に比べ、対ユーロでは横ばいでしたが、米ドルは16円の大幅な円高となりました。この結果、邦貨換算後の売上高及び税引前四半期純利益を、それぞれ208億円及び29億円押し下げることとなりました。

それでは、事業セグメント別の状況についてご説明いたします。「決算短信」の5ページに「事業セグメント別売上高」と「事業利益」の表を記載しております。まず、「部品事業」についてご説明申し上げます。

まず、「ファインセラミック部品関連事業」ですが、主要製品の事業環境が低迷し、半導体製造装置用部品及び自動車部品の売上が減少したことにより、このセグメントの売上高は、前年同期に比べ8.6%減少の188億円となりました。事業利益は、前年同期比40.9%減少の18億円、事業利益率は9.6%となりました。

次に、「半導体部品関連事業」ですが、携帯電話端末やデジタルスチルカメラ向けに、水晶及びSAWデバイス用セラミックパッケージや、CCD/CMOSイメージセンサー用のセラミックパッケージの売上が増加しました。また、有機パッケージも、サーバー向けのASIC（エイシック）用パッケージ等の売上が伸び、増収効果と生産性向上により、大幅な収益改善が図れました。この結果、このセグメントの売上高は、前年同期に比べ16.7%増加の412億円、事業利益は前年同期比54.1%増加の62億円、事業利益率は15.1%の大幅な増収増益となりました。

続きまして、「ファインセラミック応用品関連事業」ですが、太陽電池セル、モジュールの増産を図ることができ、欧米を中心に売上が大幅に伸びるなど、ソーラーエネルギー事業が当セグメントの業績を牽引しました。このセグメントの売上高は、前年同期比23.2%増加の412億円、事業利益は51.7%増加の93億円と、大幅な増収増益となりました。この結果、事業利益率は22.6%となりました。

「電子デバイス関連事業」については、携帯電話端末やデジタルAV機器、並びにゲーム機用に水晶振動子等の売上が堅調に伸びたものの、セラミックコンデンサは、アジア地域を中心に需給環境が悪化し、単価下落の影響を受けました。この結果、セグメント全体の売上高は、前年同期比7.8%減少の677億円、事業利益は49.0%減少の52億円となり、事業利益率は7.7%となりました。引き続き、「機器事業」についてご説明申し上げます。

まず、「通信機器関連事業」ですが、三洋電機株式会社から承継した事業が加わったことに加え、端末を中心にPHS関連製品の売上が増加したことにより、売上高は前年同期比26.7%増加の760億円となりました。事業利益は、国内の携帯電話端末事業において、製造原価の低減による収益性の向上が図れたことに加え、PHS関連事業の増収効果もあり、前年同期の4億円の損失から、16億円改善し、12億円となり、事業利益率は1.5%となりました。

なお、当期第1四半期においては、承継した事業と国内の営業部門を統合し、スケールメリットによるコストダウンに着手し、一部の仕入部品について共同購買を開始しております。早急に具体的な成果として、業績貢献を図ってまいります。

なお、事業承継に伴う財務諸表への影響につきましては、後ほど青木よりご説明申し上げます。

次に「情報機器関連事業」ですが、米国景気の減速により、企業の情報化投資が減退し、これら市場環境の悪化を背景に、プリンタやデジタル複合機の需要は伸び悩みました。また、価格競争の激化も加わり、売上高は前年同期に比べ9.2%減少の611億円、事業利益は26.8%減少の69億円、事業利益率は11.3%となりました。

「その他の事業」においては、京セラコミュニケーションシステム株式会社の増収により、売上高は前年同期比1.7%増加の322億円となりました。しかし事業利益は、諸経費の増加により、前年同期に比べ58.1%減少の5億円、事業利益

率は1.7%となりました。

これに、「本社部門利益」と「持分法投資利益」を加え、税引前四半期純利益は、前年同期に比較し8.8%減少の369億円となり、税引前四半期純利益率は11.1%となりました。

<第2四半期以降の取組み>

それでは最後に、平成21年3月期の通期連結業績予想についてご説明申し上げます。「決算短信」の8ページの表をご覧ください。

この表に、通期連結業績予想を記載しております。今回、対ユーロの平均為替レートの見通しを、4月予想の152円から155円に変更いたしましたが、この変更による影響は軽微であり、本年4月に公表した通期連結業績予想からは変更しておりません。

第2四半期以降も米国の金融不安は払拭されず、また、原油及び原材料価格の上昇によるインフレ懸念が拡大する等、国内外ともに景気は厳しい状況が続くものと予想されます。しかし、デジタルコンシューマ機器の生産活動は年末に向けて徐々に拡大し、部品需要は下半期にかけてゆるやかに回復するものと予想しています。

このような市場環境見通しのもと、グループの持続的な売上拡大と収益性向上を目指し、アメーバ経営の実践により、それぞれの事業基盤の強化に努めてまいります。また、ソーラーエネルギー事業の一層の成長を図るとともに、新市場や新規顧客の開拓、生産性の向上を推進し、通期連結業績予想の達成を図ってまいります。今後とも当社に対しまして、皆様のご理解を賜りますよう、お願い申し上げます。以上で、私からの説明を終了させていただきます。

引き続き、経理財務本部長の青木より、損益計算書、貸借対照表について、ご説明させていただきます。

執行役員 経理財務本部長 青木昭一スピーチ

それでは連結損益計算書からご説明いたします。決算短信の13ページをご覧ください。

1行目の「純売上高」は、米ドルに対する円高等の減収要因はございましたが、本年4月1日に承継した三洋電機株式会社の携帯電話端末事業等の売上高が加わったことや、ソーラーエネルギー事業の増収等によりまして、前年同期比5.2%増収の3,318億円となりました。

その下の「売上原価」ですが、2,389億円となり、前年同期比8.7%の増加となりました。三洋電機の事業承継による影響と、電子部品等の販売価格の下落によりまして、原価率は72.0%と、前年同期の69.7%から2.3ポイント、アップしています。

1つ飛びまして「販売費及び一般管理費」は、648億円となりました。無形固定資産の減価償却費等の増加によりまして、前年同期比で8億円増加しています。

この結果、営業利益は280億円、利益率8.4%で、前年同期の316億円に対して、37億円のマイナス、増減率では11.6%の減益となりました。

次に「その他収益・費用」について申し上げますと、「受取利息・配当金」は59億円となり、前年同期比4億円の減少となりました。米国子会社における運用収益の減少が主な要因です。

1つ飛びまして「為替換算差損益」は、3月末の為替レートに対して、ドル及びユーロが円安となった影響により、13億円の為替差益となりました。

次の「持分法投資損益」は、関連会社のウィルコム社の持分法利益が主たるものですが、15億円の利益となり、前年同期比3億円の減少となりました。結果として「その他収益・費用計」は、前年同期と比べ1億円増加しました。

以上の結果、「税引前四半期純利益」は369億円となり、利益率11.1%、前年同期の405億円に対して、36億円のマイナス、増減率では8.8%の減益となりました。

次の「税金充当額」137億円を差し引き、さらに、ひとつ下にあります「少数株主損益」12億円を差し引きまして、最終的に当期第1四半期の純利益は、220億円、利益率6.6%、前年同期比12.1%の減益となりました。

以上で連結損益計算書の説明を終わり、つづいて、連結貸借対照表についてご説明いたします。2ページお戻りいただき、11ページをご覧ください。

まず、資産の部です。左側の欄が、当期第1四半期末、真ん中が前期3月末で、右側が増減金額となっています。

一番下の「資産合計」ですが、当期第1四半期末の連結総資産は2兆786億円で、前期末の1兆9,767億円に比べて、1,019億円の増加となっております。この増加額のうち、約半分近くが、三洋電機の事業承継による影響分です。

まず一番上にあります「流動資産」の合計は、1兆1,346億円で、164億円増加しています。

これに対して、中程にあります「固定資産」の合計は、9,440億円で、855億円増加しています。

まず「流動資産」ですが、最初の項目の「現金及び現金等価物」は、3,117億円となり、1,359億円減少しています。

京セラにおける、三洋電機の携帯電話事業承継対価の支払と、譲渡性預金及び定期預金への預け入れが主な要因です。

次の「短期投資」は、預け入れ期間が3ヶ月を超える譲渡性預金と定期預金が主なものですが、「現金及び現金等価物」からの振替により、977億円増加の2,452億円となりました。

4つ下の「たな卸資産」は2,304億円となり、前期末から252億円増加しました。事業承継分を含む、通信機器関連事業の製商品や原材料等の増加が主な要因です。

次に「固定資産」です。資料中ほどの、「固定資産合計」のひとつ下の「投資及び長期貸付金」が4,890億円となり、348億円の増加となりました。

この内訳はふたつ下の「投資有価証券及びその他の投資」において、京セラが保有しておりますKDDI株式の時価評価額が、増加したことが主な要因です。

次の「有形固定資産」ですが、減価償却累計額とのネット金額で186億円増加しています。三洋電機の携帯電話事業承継に伴い、大きく増加しています。

なお、当期第1四半期の連結設備投資額は180億円で、減価償却費は193億円でした。

次の「営業権」は、566億円で、168億円の増加、その次の「無形固定資産」は、471億円で、173億円の増加となりました。いずれも、三洋電機の携帯電話事業承継が、増加の主な要因です。以上が資産の部です。

次に、「負債、少数株主持分及び資本合計」につきまして、ご説明いたします。

1ページ進み、12ページをご覧ください。

資料中ほどの「負債合計」は、5,115億円で、前期末に比べ509億円の増加、その下の「少数株主持分」689億円は、主にAVXの京セラ以外の株主持分で39億円の増加です。

これに対し「資本合計」が一番下から2行目ですが、1兆4,982億円で471億円の増加です。要因につきましては、後ほどご説明いたします。

一番上の「流動負債」は3,453億円で437億円増加しています。

2つ飛んで「支払手形及び買掛金」は、1,201億円となり、事業承継による増加を含め、247億円の増加となりました。

さらに2つ飛んで「未払法人税等」は、前期の所得に対する税金の納付が行われたため、97億円減少の174億円となりました。

1つ飛んで「その他流動負債」は、423億円となり、166億円の増加となりました。これは事業承継に関連する、預り金等の増加によるものです。

次の「固定負債」ですが、1,662億円で、前期末に比べて73億円の増加となりました。

主な要因は、3つ下の「繰延税金負債」が、1,270億円となり、90億円増加した為です。これはKDDI株式の時価総額の増加にともない、これに対応する税効果負債が増加したことによるものです。

次に「資本合計」ですが、1兆4,982億円となり、471億円増加しました。

「利益剰余金」は、1兆1,539億円となりました。

純利益220億円と、当期第1四半期に支払った配当金114億円、及び年金に関する米国会計基準の変更による減少額5億円とのネットで、101億円の増加とな

りました。

その下の「累積その他の包括利益」は801億円で、360億円の増加となりました。その内訳が下の欄外にあります。

「未実現有価証券評価損益」は、KDDI株式の時価総額が増加したことを主因として、前期末比167億円増加の815億円となりました。

以上により、当期第1四半期末の自己資本比率は72.1%となり、前期末から1.3ポイント減少いたしました。

以 上